

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		大分県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		区分		平成29年度(千円・%)		平成28年度(千円・%)												
									歳入総額		26,665,833		26,730,644		実質収支比率		9.1		6.2												
							財政健全化等		×		24,941,385		24,612,361		経常収支比率		89.1		85.7												
市町村名		豊後大野市		地方交付税種地	1-1		財源超過		×		1,724,448		2,118,283		(※1)		(92.7)		(88.5)												
							首都		×		341,270		1,140,345		標準財政規模		15,123,143		15,664,723												
							近畿		×		1,383,178		977,938		財政力指数		0.27		0.27												
人口		27年国調(人)		36,584		産業構造(※5)		中部		×		405,240		-119,620		公債費負担比率		16.5		16.2											
		22年国調(人)		39,452				過疎		○		8,137		8,406		健全化判断比率															
増減率(%)		-7.3						山振		○		0		0		実質赤字比率		-		-											
住民基本台帳人口(※7)		30.01.01(人)		36,824		区分	27年国調	22年国調	低開発	×		300,000		1,350,000		連結実質赤字比率		-		-											
		うち日本人(人)		36,614		第1次	3,576	3,849	指数表選定	○		113,377		-1,461,214		実質公債費比率		4.8		5.0											
		29.01.01(人)		37,505				21.2	21.5																						
		うち日本人(人)		37,316		第2次	3,168	3,565																							
		増減率(%)		-1.8				18.8	19.9																						
		うち日本人(%)		-1.9		第3次	10,139	10,476																							
面積(k㎡)		603.14			60.1		58.6																								
人口密度(人/㎢)		61																													
世帯数(世帯)		14,326																													
職員の状況(※8)																															
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		23,247,461		24,696,258																
	市区町村長		1	6,576		一般職員		476	1,626,968	3,418	うち公的資金		17,835,442		18,622,173																
	副市区町村長		1	5,593		うち消防職員		85	244,460	2,876	債務負担行為額(支出予定額)		324,029		546,250																
	教育長		1	5,175		うち技能労務職員		29	110,490	3,810	収益事業収入		-		-																
	議会議長		1	3,790		教育公務員		14	54,001	3,857	土地開発基金現在高		570,630		570,630																
	議会副議長		1	3,400		臨時職員		-	-	-	財政調整基金		6,172,912		5,975,805																
	議会議員		20	3,210		合計		490	1,680,969	3,431	積立金現在高		1,806,632		1,802,502																
								ラスパイレス指数		100.5	減債基金		11,431,880		11,580,496																
												その他特定目的基金		11,431,880		11,580,496															
	一般会計等の一覧																														
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		地方公社・第三セクター等一覧		団体名		(※3)	
(1)		一般会計		(2)		国民健康保険特別会計		(5)		上水道特別会計		(7)		農業集落排水特別会計		(12)		大分県退職手当組合		(18)		豊後大野市土地開発公社									
				(3)		介護保険特別会計		(6)		病院事業特別会計		(8)		公共下水道特別会計		(13)		大分県消防補償等組合		(19)		豊後大野市農林業振興公社									
				(4)		後期高齢者医療特別会計						(9)		浄化槽施設特別会計		(14)		大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)		(20)		ぶんごおおのエナジー									
												(10)		簡易水道特別会計		(15)		大分県市町村会館管理組合		(21)		大分県農業農村振興公社									
												(11)		太陽光発電事業特別会計		(16)		大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)													
																(17)		大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
地方税	3,334,470	12.5	3,334,470	22.8	普通税	3,334,470	100.0	-	-	議会費	182,184	0.7	-	182,184		
地方譲与税	349,872	1.3	349,872	2.4	法定普通税	3,334,470	100.0	-	-	総務費	3,789,759	15.2	837,317	2,499,023		
利子割交付金	5,389	0.0	5,389	0.0	市町村民税	1,337,595	40.1	-	-	民生費	8,021,215	32.2	492,602	4,166,097		
配当割交付金	9,062	0.0	9,062	0.1	個人均等割	54,503	1.6	-	-	衛生費	2,084,851	8.4	194,448	1,672,458		
株式等譲渡所得割交付金	10,396	0.0	10,396	0.1	所得割	1,118,223	33.5	-	-	労働費	14,084	0.1	-	8,685		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	87,292	2.6	-	-	農林水産業費	1,832,028	7.3	302,720	1,017,457		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	77,577	2.3	-	-	商工費	381,002	1.5	25,868	255,036		
地方消費税交付金	650,926	2.4	650,926	4.5	固定資産税	1,626,803	48.8	-	-	土木費	1,470,243	5.9	1,028,018	593,942		
ゴルフ場利用税交付金	12,432	0.0	12,432	0.1	うち純固定資産税	1,605,941	48.2	-	-	消防費	917,789	3.7	95,572	914,428		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	147,002	4.4	-	-	教育費	2,516,263	10.1	876,975	1,331,754		
自動車取得税交付金	74,976	0.3	74,976	0.5	市町村たばこ税	223,070	6.7	-	-	災害復旧費	677,799	2.7	-	382,295		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	公債費	3,054,168	12.2	-	2,903,959		
地方特例交付金	10,288	0.0	10,288	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方交付税	11,101,551	41.6	10,147,578	69.4	法定外普通税	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	10,147,578	38.1	10,147,578	69.4	目的税	-	-	-	-	歳出合計	24,941,385	100.0	3,853,520	15,927,318		
特別交付税	953,973	3.6	-	-	法定目的税	-	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
（一般財源計）	15,559,362	58.3	14,605,389	99.9	事業所税	-	-	-	-	義務的経費計	12,348,438	49.5	8,961,726	8,919,109	58.6	
交通安全対策特別交付金	5,495	0.0	5,495	0.0	都市計画税	-	-	-	-	人件費	4,839,863	19.4	4,671,274	4,632,484	30.4	
分担金・負担金	356,931	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	うち職員給	3,139,021	12.6	3,050,900	-	-	
使用料	412,129	1.5	12,073	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	扶助費	4,454,407	17.9	1,386,493	1,382,666	9.1	
手数料	84,540	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	公債費	3,054,168	12.2	2,903,959	2,903,959	19.1	
国庫支出金	3,150,583	11.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	元利償還金	3,054,150	12.2	2,903,941	2,903,941	19.1	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	3,334,470	100.0	-	-	内訳	2,863,197	11.5	2,724,808	2,724,808	17.9	
都道府県支出金	2,487,015	9.3	-	-	区分				徴収率	うち利子	190,953	0.8	179,133	179,133	1.2	
財産収入	54,417	0.2	-	-	合計	98.8	95.9	98.6	95.2	一時借入金	18	0.0	18	18	0.0	
寄附金	88,614	0.3	-	-	市町村民税	98.9	96.4	98.7	95.9	その他経費	8,061,628	32.3	5,656,370	4,643,088	30.5	
繰入金	1,151,565	4.3	-	-	純固定資産税	98.6	94.9	98.3	93.9	物件費	2,902,674	11.6	1,809,871	1,641,241	10.8	
繰越金	1,629,313	6.1	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況	維持補修費	102,918	0.4	89,368	86,737	0.6	
諸収入	271,469	1.0	222	0.0	合計	2,794,764	実質収支	457,026	内訳	補助費等	1,855,420	7.4	1,071,425	885,488	5.8	
地方債	1,414,400	5.3	-	-	病院	242,565	再差引収支	362,065		うち一部事務組合負担金	36,152	0.1	36,152	34,181	0.2	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	195,162	加入世帯数（世帯）	5,448		繰出金	2,543,971	10.2	2,187,299	2,025,168	13.3	
うち臨時財政対策債	603,600	2.3	-	-	簡易水道	69,873	被保険者数（人）	8,668		積立金	611,191	2.5	482,953	-	-	
歳入合計	26,665,833	100.0	14,623,179	100.0	上水道	8,228	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費		投資・出資金・貸付金	45,454	0.2	15,454	4,454	0.0	
					国民健康保険	417,864					前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					その他	1,861,072					投資的経費計	4,531,319	18.2	1,309,222		
										うち人件費	16,013	0.1	16,013			
									普通建設事業費	3,853,520	15.5	926,927				
									うち補助	1,692,910	6.8	224,046				
									うち単独	1,992,613	8.0	657,527				
									災害復旧事業費	677,799	2.7	382,295				
									失業対策事業費	-	-	-				
									歳出合計	24,941,385	100.0	15,927,318				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度

大分県豊後大野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	26,674	24,950	1,724	1,383	1,152	23,247	基金から1,040百万円繰入
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	26,674	24,950	1,724	1,383		23,247	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	6,104	5,647	457	457	418	-	-	-	
2	介護保険特別会計	6,490	6,374	116	116	990	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	571	567	3	3	210	-	-	-	
4	上水道特別会計	261	260	1	610	8	2,553	197	-	法適用企業
5	病院事業特別会計	3,504	3,721	▲ 217	1,421	378	2,659	1,707	-	法適用企業
6	農業集落排水特別会計	237	215	22	22	113	919	882	-	法非適用企業
7	公共下水道特別会計	87	78	9	9	65	284	280	-	法非適用企業
8	浄化槽施設特別会計	46	43	3	3	17	43	43	-	法非適用企業
9	簡易水道特別会計	352	315	36	36	70	1,180	624	-	法非適用企業
10	太陽光発電事業特別会計	151	132	20	20	-	-	-	-	法非適用企業
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,697		7,638	3,733		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	大分県退職手当組合	2,169	1,929	239	239	-	-	-	
2	大分県消防補償等組合	394	393	1	1	6	-	-	- 基金から4百万円繰入
3	大分県交通安全共済組合（交通災害共済事業会計）	31	30	1	1	2	-	-	- 基金から2百万円繰入
4	大分県市町村会館管理組合	62	47	15	15	-	-	-	
5	大分県後期高齢者医療広域連合（普通会計）	256	182	74	74	27	-	-	- 基金から27百万円繰入
6	大分県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療事業会計）	196,657	186,520	10,137	10,137	-	-	-	- 基金からの繰入なし
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				10,467		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	豊後大野市土地開発公社	0	29	6	-	-	-	-	-	
2	豊後大野市農林業振興公社	▲ 2	121	30	37	-	-	-	-	
3	ぶんごおおのエナジー	▲ 3	17	11	-	-	-	-	-	
4	大分県農業農村振興公社	▲ 113	2,724	24	3	-	-	-	-	県所管第三セクター
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等					71	40	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	3,415,886	3,193,799	3,054,150	24.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	347,027	342,436	368,821	3.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	15,242	8,036	7,654	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 3,778,155	3,544,271	3,430,625	
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	15,242	8,036	7,654	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 142,000	140,142	137,455	
標準財政規模	(C) 16,418,465	15,664,723	15,123,143	
算入公債費等の額	(D) 2,963,482	2,792,871	2,693,228	
	(C)－(D) 13,454,983	12,871,852	12,429,915	
実質公債費比率	(単年度)	5.0	4.7	4.8
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D)) × 100	(3ヵ年平均)	5.9	5.0	4.8

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	26,380,252	24,696,258	23,247,461	187.0
一般会計等に係る地方債の現在高	32,051	24,657	17,473	0.1
債務負担行為に基づく支出予定額	4,016,597	3,834,093	3,732,949	30.0
公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
組合等負担等見込額	5,588,916	5,553,755	5,580,457	44.9
退職手当負担見込額	6,261	2,554	1,418	0.0
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 36,024,077	34,111,317	32,579,758	
充当可能財源等				
充当可能基金	17,084,188	17,364,558	17,643,097	141.9
充当可能特定歳入	1,772,239	1,761,060	1,557,562	12.5
基準財政需要額算入見込額	24,003,836	22,601,498	21,121,329	169.9
合計	(F) 42,860,263	41,727,116	40,321,988	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D)) × 100	-	-	-	-
健全化判断比率	平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	12.77	20.00	
連結実質赤字比率	-	17.77	30.00	
実質公債費比率	4.8	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

企業債等繰入見込額</

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県豊後大野市

人	36,824	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	36,614	人(H30.1.1現在)	通	実	赤	-	%
口	603.14	km ²	実	公	債	4.8	%
入	26,665,833	千円	得	来	負	-	%
出	24,941,385	千円	市	町	村	H25	I-1
実	1,383,178	千円	(	年	度	H28	I-1
標準財政規模	15,123,143	千円	每)			H29	I-1
地方債現在高	23,247,461	千円					

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 103/129

全国平均 0.51

大分県平均 0.40

財政力指数の分析欄

財政力の弱い団体同士の合併団体であり、過疎地域に所在している本市においては、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年3月末現在:42.1%)に加え、市内に核となる産業がないことから財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
引き続き、地方税の収納率向上対策を推進するほか、事務事業評価制度やKPI指標に基づく事業の見直しを行い、行財政運営の効率化に努めるなど、財政基盤の強化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/128

全国平均 33.7

大分県平均 4.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、前年度比3.1%改善し、△62.2%(H28:△59.1%)となっている。主な要因としては、分母である標準財政規模が対前年541,580千円減少したものの、分子の基礎数値である地方債残高が対前年1,448,797千円減少したこと、財政調整基金及び公共施設整備基金等の充当可能基金残高が278,539千円増加したことによるものである。
今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.8%]

類似団体内順位 7/128

全国平均 6.4

大分県平均 6.2

実質公債費比率の分析欄

類似団体と比較しても良好であり、昨年度より0.2%改善した(H28:5.0%)。主な要因としては、平成29年度単年度比率が減少したこと、平成26年度単年度比率(5.5%)が算定対象年度外となったことである。平成29年度単年度比率が改善した要因は、分母に導入される標準財政規模が対前年753,742千円減少したものの、分子の基礎数値である公債費が対前年139,649千円減少したことによるものである。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

類似団体内順位 24/129

全国平均 92.6

大分県平均 94.5

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度比3.4%悪化したものの、類似団体と比較しても3.1%良好な結果となっている。しかし、人件費は前年度比△0.3%(H29:30.4%、H28:30.1%)と悪い状況となっている一方、公債費は前年度比0.3%(H29:19.1%、H28:19.4)改善している。
人件費については、町村合併で増加していた職員数を退職者と新規採用職員のバランスを考慮しながら引き続き、適正管理に努めていく。また、公債費については今後の大型事業を見据えるとともに、安易な起債発行を制限し、適正な起債計画を実施することとする。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.31人]

類似団体内順位 105/128

全国平均 7.91

大分県平均 8.35

人口千人当たり職員数の分析欄

指定管理者制度の推進や業務の民間委託等により改善傾向にあるものの、市の面積が非常に広大であり市内全域をカバーする必要があることから、数値は13.31人と類似団体平均の10.09人と比べ3.22人多くなっている。
今後も第3期行政改革集中改革プランに基づき、退職者と新規採用職員の調整を行い、市民サービスを維持していくための適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [200,960円]

類似団体内順位 92/129

全国平均 131,654

大分県平均 137,225

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

町村合併後の職員数の適正化を行っているが、旧町村単位で類似施設を保有していたため維持管理経費が経常的に必要となっていることから、類似団体平均と比較すると数値は悪い状況にある。
保育所の民営化、給食調理業務の外部委託や各施設の指定管理などによる効果も表れてきているが、引き続き指定管理者制度の導入や業務の外部委託など民間の活力を導入・推進しつつ、公共施設の見直し方針や公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合、財産処分の取り組みを強化し、財政運営の健全化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.5]

類似団体内順位 119/128

全国市平均 99.1

全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、類似団体平均(97.8)よりも高い数値となった。引き続き、職員数の適正化とあわせ、より一層の人件費の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	36,824	人(H30.1.1現在)	-	%
うち日本人	36,614	人(H30.1.1現在)	-	%
面積	603.14	km ²	-	%
歳入総額	26,665,833	千円	4.8	%
歳出総額	24,941,385	千円	-	%
実質収支	1,383,178	千円		
標準財政規模	15,123,143	千円		
地方債現在高	23,247,461	千円		

実質赤字比率

連結実質赤字比率

実質公債費比率

将来負担比率

H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1

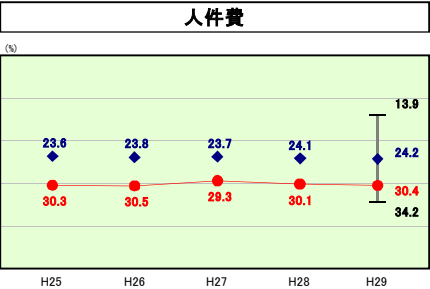
H28 I-1 H29 I-1

市町村類型(年度毎)

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

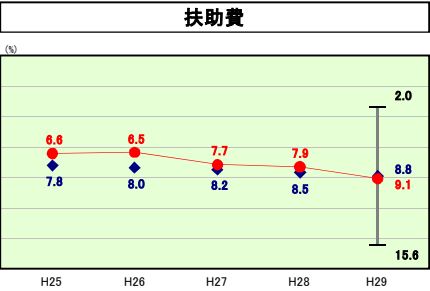
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

人件費については、30.4%と類似団体平均(24.2%)と比較しても依然高い水準である。これは7町村の合併により市内に6支所を配置していること、ごみ処理業務を直営で行っていることにより類似団体平均を上回る職員数で行政運営を行っており、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられる。

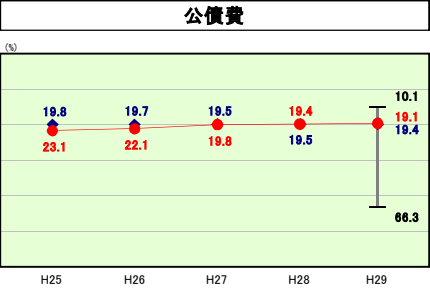
しかしながら、民間でも実施可能な業務については、指定管理者制度の導入により委託化を進めるとともに、退職者と新規採用職員の適正化を引き続き実施し、人件費の抑制を図っていく。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体より0.3%悪化しており、生活保護費や障害福祉サービス費、教育・保育給付費などの伸びによるものである。

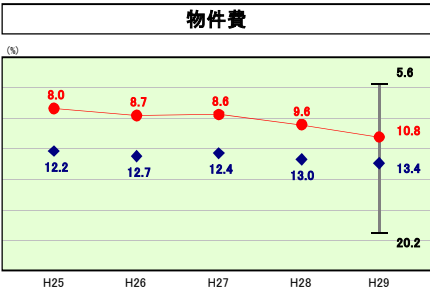
今後も、幼児教育・保育無償化に伴う教育・保育給付費の増加や重度心身障害者医療費給付事業による自動償還払い制度の導入に伴う医療費の増加が見込まれるが、生活保護受給者の医療扶助費の適正化を図るとともに、徹底した単独扶助事業の見直しを行い、扶助費の抑制に努める。



公債費の分析欄

これまで実施してきた普通建設事業等の影響により、更なる元金償還が始まったが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より0.3%良好な数値となっている。また、交付税措置された元利償還金等を加味して算出した「人口1人当たり決算額」でも類似団体平均より良好な結果となっている。

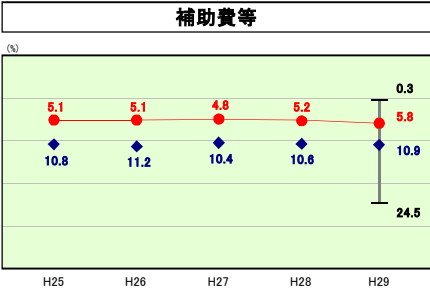
今後は図書館・資料館の建設、支所・公民館の建て替えなど大型事業が控えていることや合併特例事業の元利償還が本格化し、公債費の増加が見込まれるが、プライマリーバランスを重視した適正な事業の取り組みにより、公債費の抑制を図る。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。

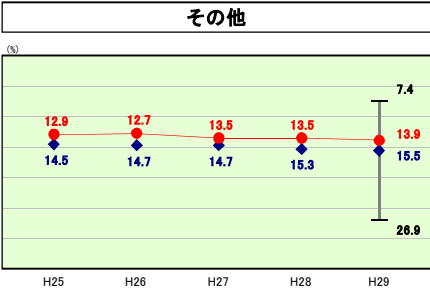
今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託の推進を図り、人件費を含め、さらなる経費削減に努める。また、事務事業評価制度やKPI指標を活用し、外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うなど、効率的な行政運営に努める。



補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均値や全国平均と比べると良好な結果となっている。

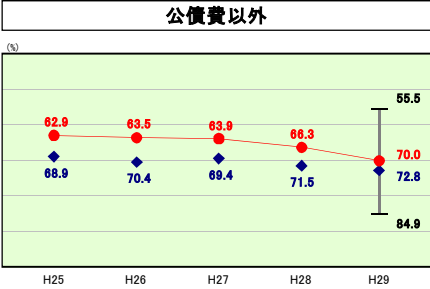
今後も、市単独の補助金等の交付に関しては必要性や有効性、使途状況の精査を行っていき、効果ができない補助金については見直しや廃止を行うなど、適正執行に努める。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均より、比較的良好な結果となっている。

主なものは公営企業会計等への繰出金であるが、繰出金の増加は普通会計経費圧迫の要因となることから、公営企業においては独立採算の原則に立ち返り、事業全般の見直しや受益者負担の適正化に取り組み、繰出金の削減を図るなど普通会計の負担軽減に努める。



公債費以外の分析欄

経常収支比率を占める主なものは、人件費と公債費であり、公債費以外の比率をみると類似団体平均より2.8%、全国平均より5.9%良好な結果となっている。

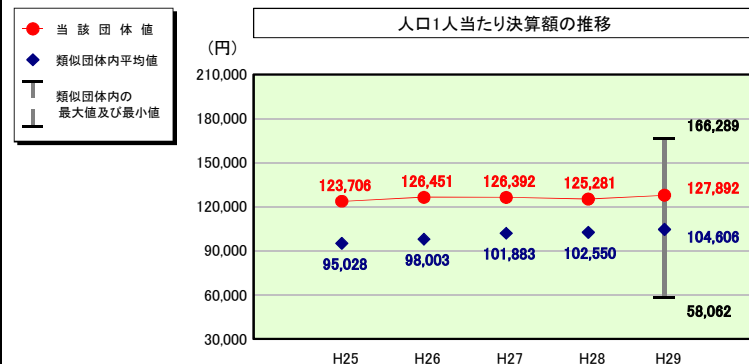
今後も退職者の補充調整に伴う職員の定員管理や、事業の適切な取捨選択により、人件費及び公債費の抑制に努めるとともに、他の経費についても現在の水準を維持できるよう行政改革中改革プランに基づき抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

大分県豊後大野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,839,863	131,432	89,546	46.8
賃金 (物件費)	25,818	701	7,518	▲ 90.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	510	14	9,181	▲ 99.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	40,596	1,102	1,021	7.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	248,003	6,735	4,082	65.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	16,013	435	2,228	▲ 80.5
▲退職金	▲ 461,324	▲ 12,528	▲ 8,980	39.5
合計	4,709,479	127,892	104,606	22.3

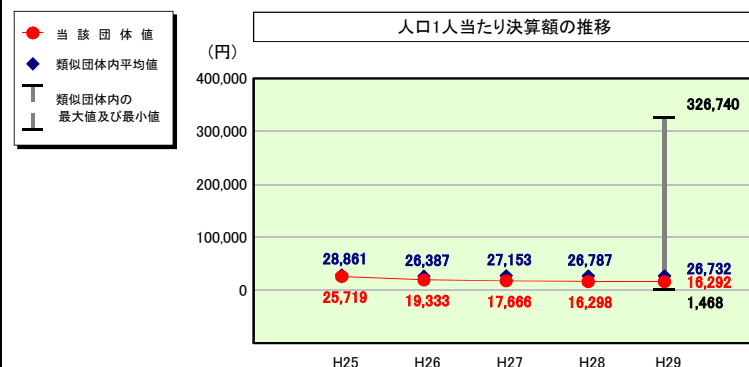
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.31	10.09	3.22
ラスバイレス指数	100.5	97.8	2.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

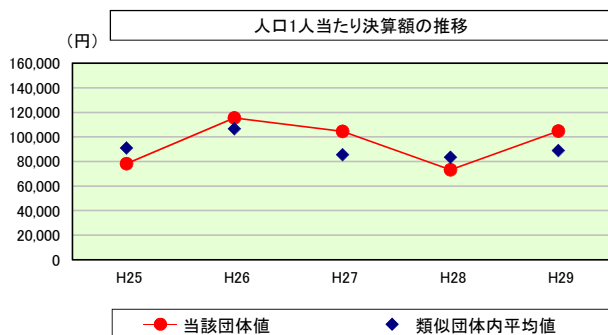


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,054,150	82,939	67,805	22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	368,821	10,016	18,110	▲ 44.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,781	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,654	208	1,073	▲ 80.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 137,455	▲ 3,733	▲ 3,858	▲ 3.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,693,228	▲ 73,138	▲ 59,194	23.6
合計	599,942	16,292	26,732	▲ 39.1

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

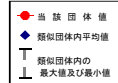
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	3,065,629	78,223	▲ 54.0	90,961	20.1	▲ 74.1
うち単独分	1,296,488	33,081	▲ 64.7	37,720	7.1	▲ 71.8
H26	4,462,760	115,487	47.6	106,614	17.2	30.4
うち単独分	2,225,477	57,591	74.1	45,545	20.7	53.4
H27	3,977,766	104,464	▲ 9.5	85,459	▲ 19.8	10.3
うち単独分	1,809,934	47,532	▲ 17.5	44,378	▲ 2.6	▲ 14.9
H28	2,740,649	73,074	▲ 30.0	83,280	▲ 2.5	▲ 27.5
うち単独分	1,579,360	42,111	▲ 11.4	43,123	▲ 2.8	▲ 8.6
H29	3,853,520	104,647	43.2	88,968	6.8	36.4
うち単独分	1,992,613	54,112	28.5	45,482	5.5	23.0
過去5年間平均	3,620,065	95,179	▲ 0.5	91,056	4.4	▲ 4.9
うち単独分	1,780,774	46,885	1.8	43,250	5.6	▲ 3.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

大分県豊後大野市

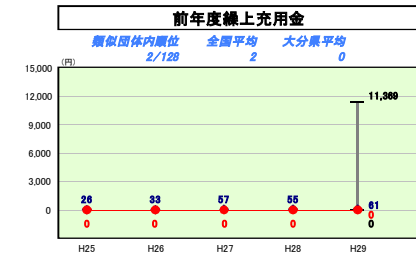
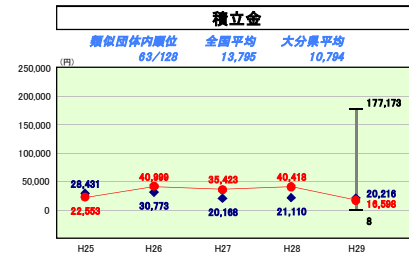
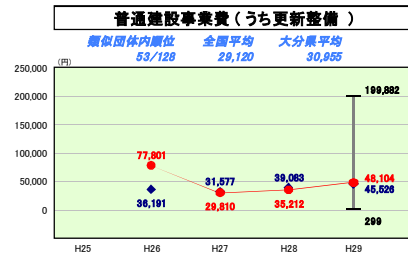
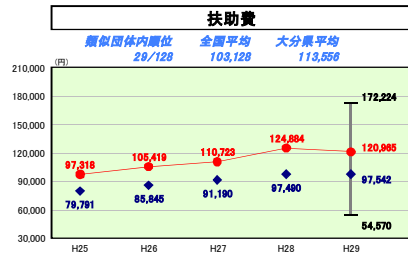
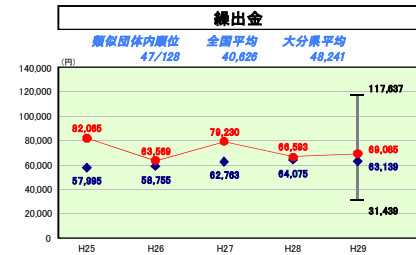
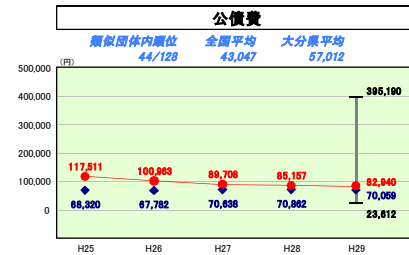
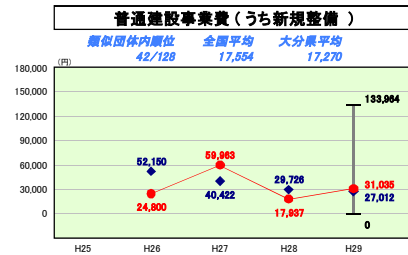
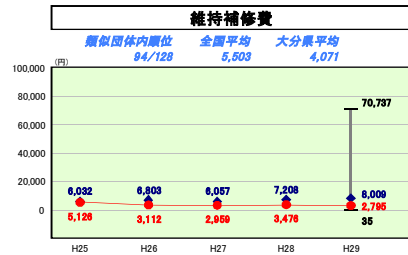
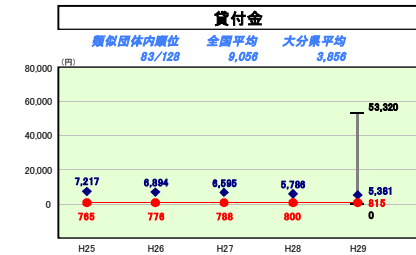
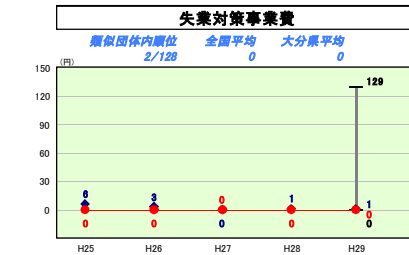
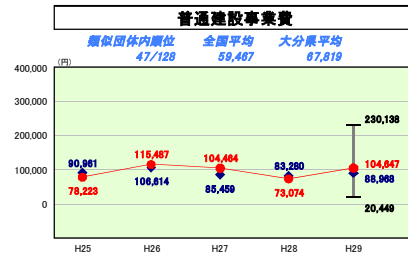
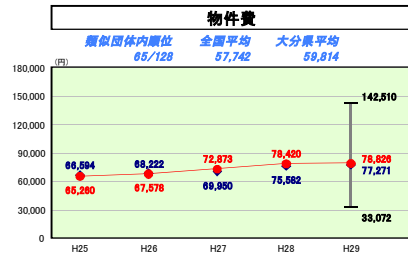
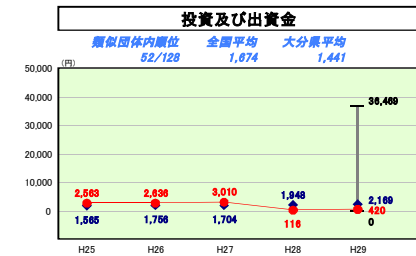
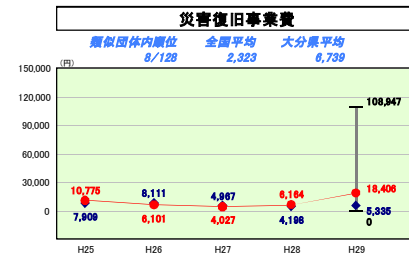
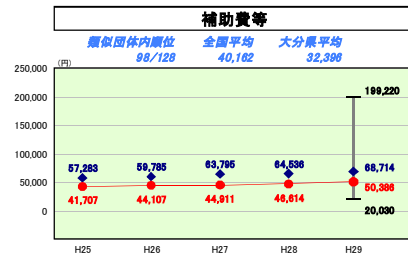
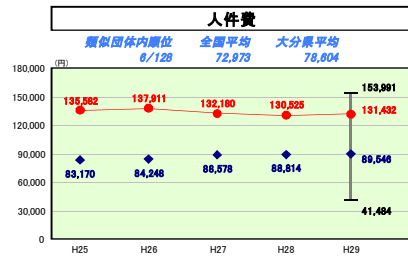
人口	36,824人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	36,614人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	603.14km ²	実質公債費比率	4.8%
歳入総額	26,665,833千円	将来負担比率	-%
歳出総額	24,941,385千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	1,363,178千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	15,123,143千円		
地方債現在高	23,247,461千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人あたり677,313円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人あたり131,432円となっており、平成25年度以降減少傾向にある。しかし、類似団体平均と比べて41,886円高く、全国平均、大分県平均と比較しても高い水準にある。これは、7町村の合併により職員数が類似団体平均と比較しても多いことが要因である。市内に6支所を配置していることにより類似団体平均を上回る職員数で行政運営を行っており、行政サービスの提供方法の差異によるものと考えられる。

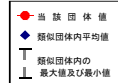
また、扶助費も類似団体平均と比較して、23,423円高く、全国平均を上回る高齢化率(平成30年3月末現在:42.1%)に加え、障害福祉サービス費、教育・保育給付費など社会保障費への負担が大きいためと考えられる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

大分県豊後大野市

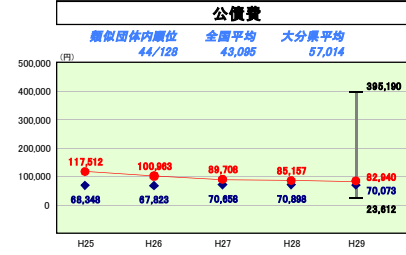
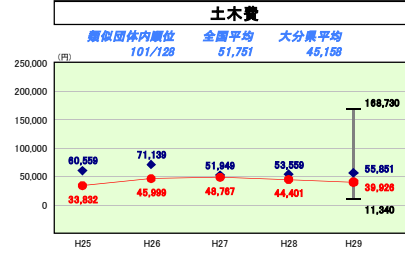
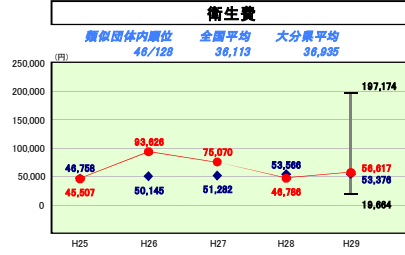
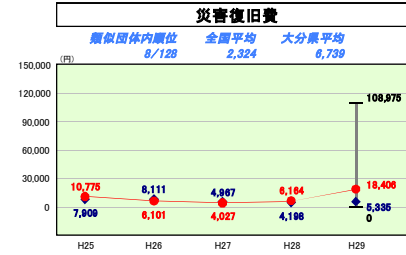
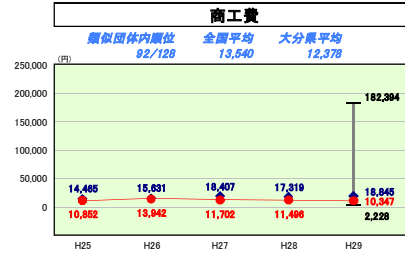
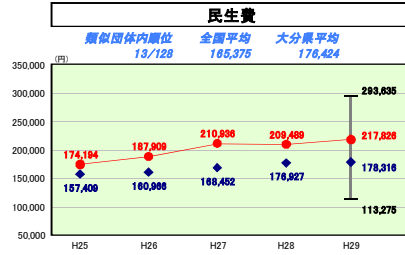
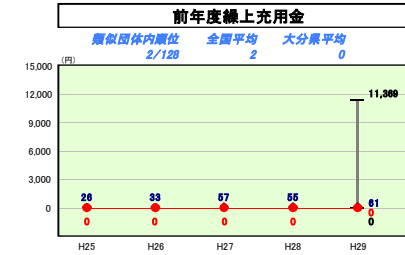
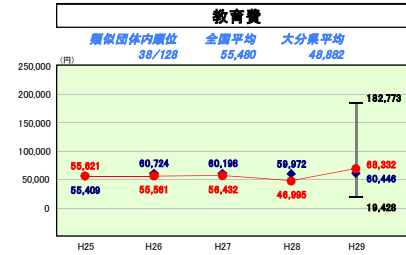
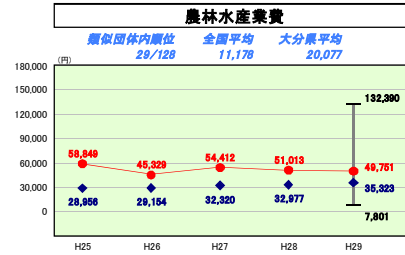
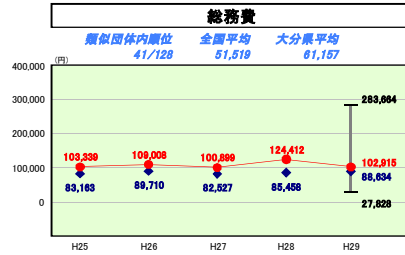
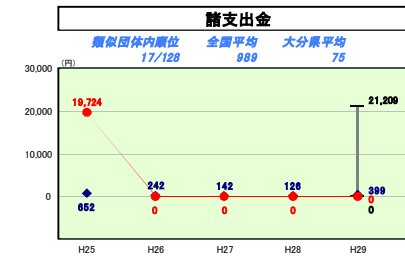
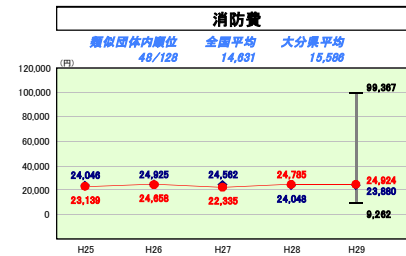
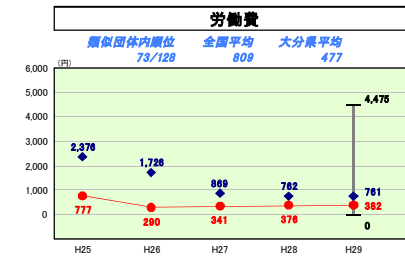
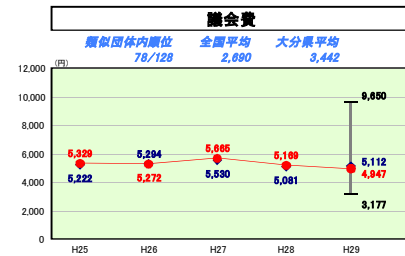
人	36,824人(H30.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	36,614人(H30.1.1現在)	通	通	実	実	赤	字	比	率
面積	603.14km ²	算	算	公	債	費	比	率	4.8
歳入総額	26,666,833千円	得	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	24,941,385千円	市	町	村	類	型	H25	I-1	H26
実質収支	1,383,178千円	(	年	度	毎	)	H28	I-1	H29
標準財政規模	15,123,143千円								
地方債現在高	23,247,461千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は住民一人あたり102,915円となり、将来的な公共施設の整備・修繕・更新等に備え、公共施設整備基金への積立を行ったことが要因である。

衛生費が56,617円と類似団体平均より3,241円高くなっている。これは、子ども医療費の現物給付化に伴い医療費の増加が主な要因である。また、教育費も68,332円と類似団体平均より7,886円高くなっている。これは、小学校空調設備の整備と、スポーツ施設の改修を行ったことが主な要因である。

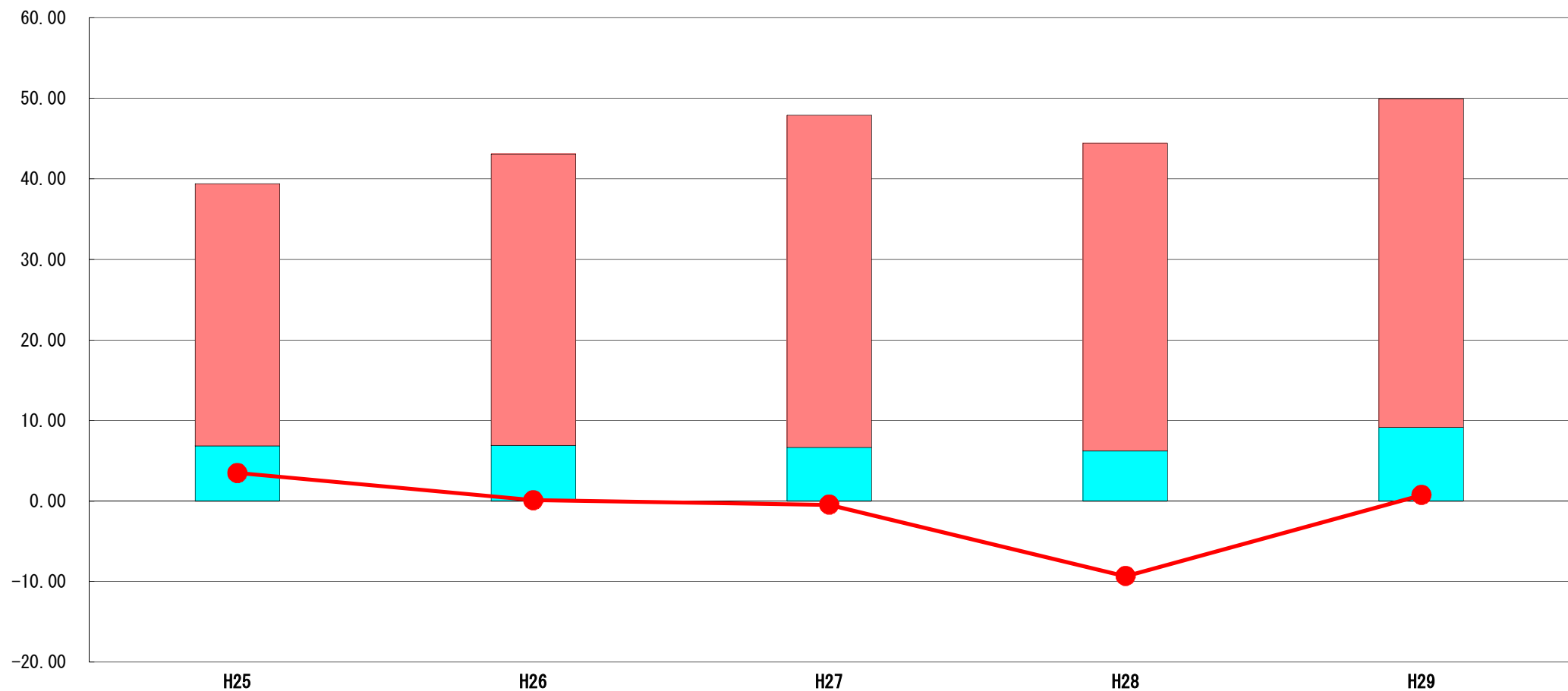
農林水産業費が49,751円と類似団体平均より14,428円高くなっている。これは、本市の基幹産業である農業施策の充実を図るために事業を推進した結果である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		32.57	36.17	41.23	38.15	40.82
実質収支額		6.84	6.93	6.68	6.24	9.15
実質単年度収支		3.48	0.10	▲ 0.46	▲ 9.33	0.75

分析欄

財政調整基金には、決算剰余金の1／2以上の積み立てを毎年度実施しており、平成29年度末現在高は61億73百万円である。

実質収支額は平成20年度以降黒字で、主な要因として国の経済対策事業により施設の大規模改修等が起債発行や基金の取り崩しを行わず実施でき、市の負担が軽減されたことが挙げられる。

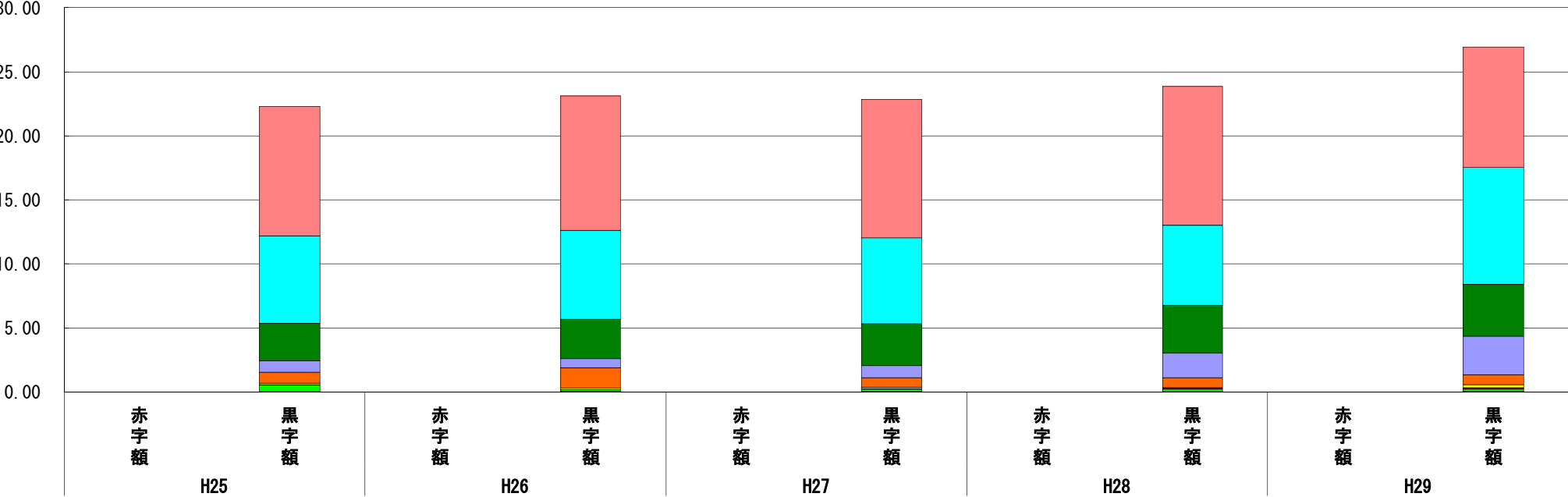
今後は、普通交付税が一本算定になるため、一般財源の確保が厳しくなることは明らかで、財政調整基金をはじめとする各種基金の運用による財政運営が求められるため、歳入歳出のバランスを重視し、赤字に陥ることのないように適正な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

大分県豊後大野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
病院事業特別会計		10.09	10.51	10.82	10.87	9.39
一般会計		6.83	6.93	6.68	6.24	9.14
上水道特別会計		2.94	3.08	3.29	3.72	4.03
国民健康保険特別会計		0.90	0.71	0.93	1.91	3.02
介護保険特別会計		0.86	1.60	0.76	0.77	0.76
簡易水道特別会計		0.11	0.12	0.12	0.06	0.24
農業集落排水特別会計		0.03	0.00	0.02	0.06	0.14
太陽光発電事業特別会計		0.49	0.11	0.17	0.20	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.06	0.06	0.04	0.09

分析欄

連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計において黒字であり、赤字比率は発生していない。

H29は△26.97％であり、対前年3.06％(H28:△23.91％)減少した主な要因は、分母である標準財政規模が対前年541,580千円(3.5％)減少するとともに、分子である「一般会計」と「一般会計及び公営企業以外の特別会計」の実質収支額、「公営企業会計(法適、非適)」の資金剰余額の合算額が対前年333,181千円(8.89％)増加したことである。

今後、一般会計においては普通交付税の一本算定による影響を含めて、一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであることから、各特別会計においては一般会計からの基準外繰出金に頼ることなく、料金改定も含めた適正な企業経営に努める。

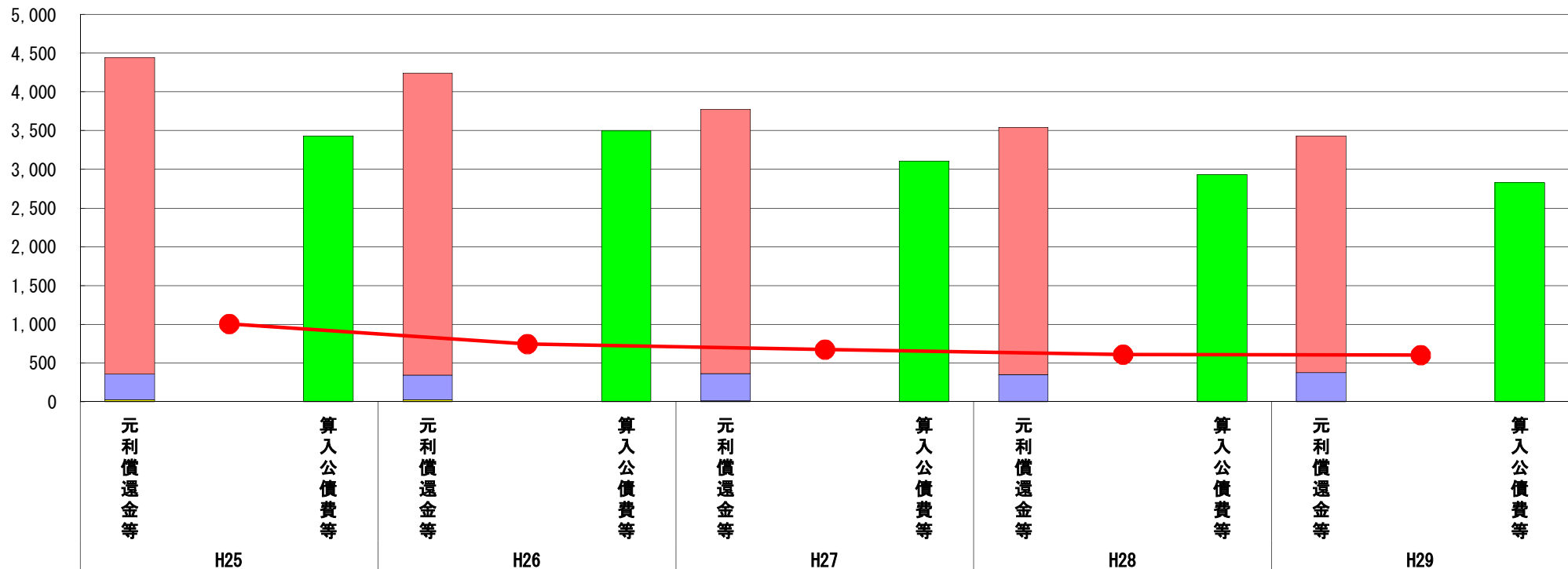
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県豊後大野市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,087	3,902	3,416	3,194	3,054
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		327	317	347	342	369
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		27	26	15	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,434	3,497	3,106	2,933	2,830
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,007	748	672	611	601

分析欄

実質公債費比率は、3か年平均5.23%で、年々減少傾向にある。対前年比0.2%改善した要因は（H28:5.0%）、平成29年度単年度比率は微増したものの、平成26年度単年度比率（5.5%）が算定対象年度外となったことが挙げられる。平成29年度単年度比率が微増した主たる要因は、分母に算入される標準財政規模が対前年541,580千円（△3.5%）減少したものの、分子の基礎数値である公債費が対前年139,649千円（△4.4%）減少したことによるものである。

今後も、緊急度・住民ニーズの的確な把握に努めるとともに、投資的事業には財政運営に有利な地方債の発行に努める。

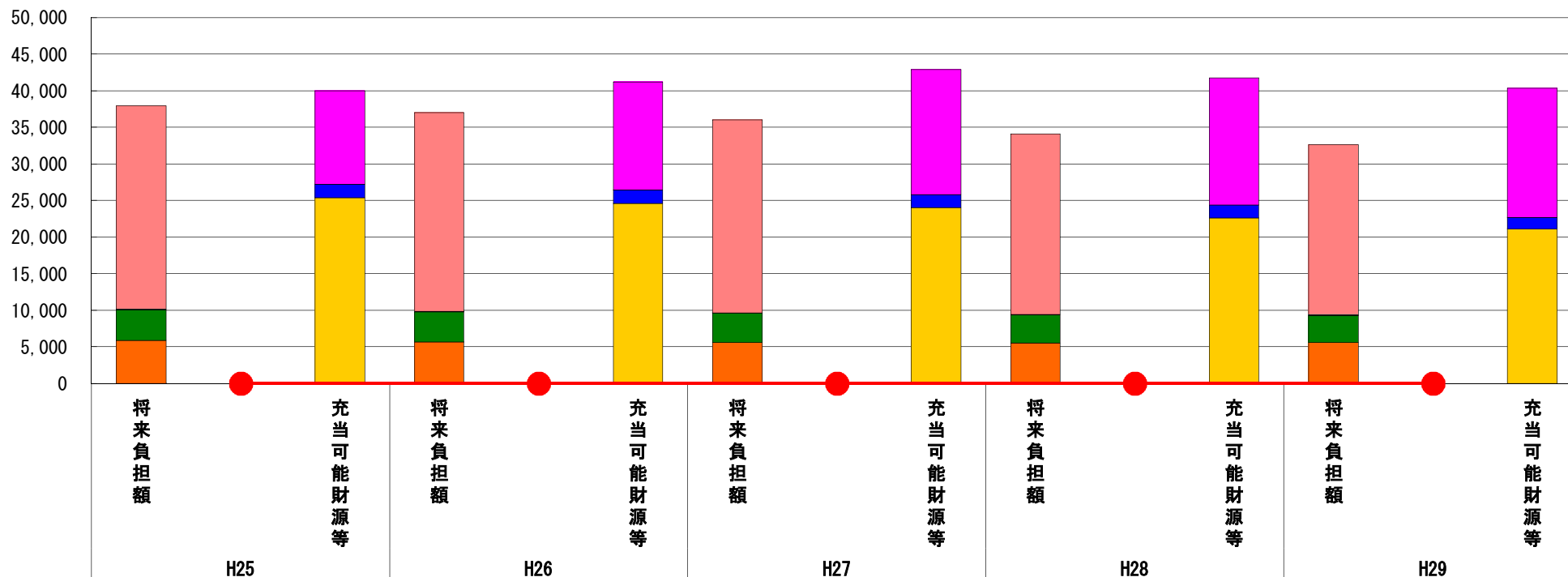
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

大分県豊後大野市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,795	27,163	26,380	24,696	23,247
	債務負担行為に基づく支出予定額		70	46	32	25	17
	公営企業債等繰入見込額		4,210	4,135	4,017	3,834	3,733
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,875	5,642	5,589	5,554	5,580
	設立法人等の負債額等負担見込額		15	11	6	3	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,787	14,773	17,084	17,365	17,643
	充当可能特定歳入		1,783	1,857	1,772	1,761	1,558
	基準財政需要額算入見込額		25,414	24,572	24,004	22,601	21,121
(A) - (B)			▲ 2,019	▲ 4,205	▲ 6,836	▲ 7,616	▲ 7,742

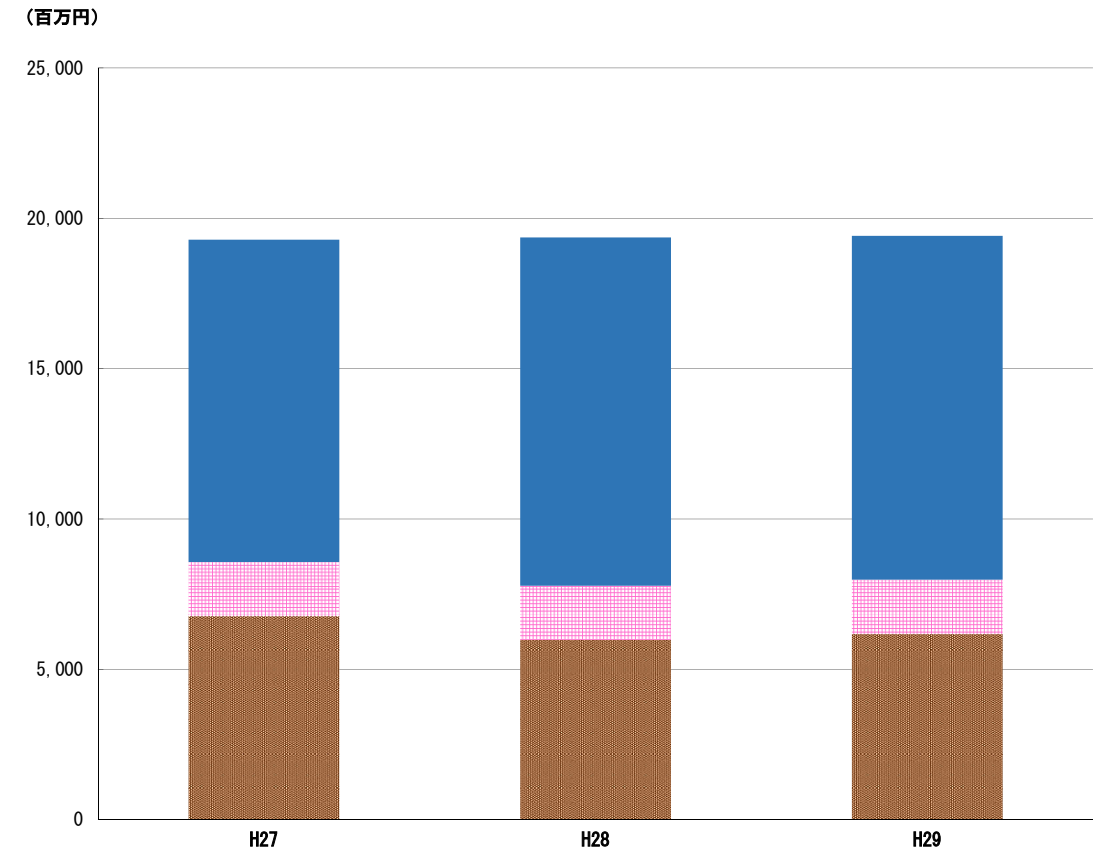
分析欄

従前から行ってきた地方債発行枠の制限や繰上償還の実施により、地方債残高の抑制に努めているほか、発行地方債についても過疎対策事業債など財政運営に有利な地方債を中心としていること、充当可能基金についても積極的な積み立てを行っていることなどから、年々減少傾向にある。平成29年度の将来負担比率は△62.2%であり、対前年比3.1%改善した。その主たる要因は、分母である標準財政規模が対前年541,580千円減少したものの、分子の基礎数値である地方債残高が対前年1,448,797千円減少したこと、財政調整基金及び公共施設整備基金等の充当可能基金残高が278,539千円増加したことによるものである。

今後も、新規発行地方債を抑制するとともに、充当可能基金も増額を図るなどして、比率の低下に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		6,769	5,976	6,173
減債基金		1,798	1,803	1,807
その他特定目的基金		10,723	11,580	11,432
	公共施設整備基金	4,526	5,769	5,564
	地域振興基金	3,823	3,627	3,435
	地域福祉基金	1,079	1,032	985
	子ども医療費助成基金	364	322	628
	担い手確保育成基金	300	274	250
基金残高合計		19,290	19,359	19,411

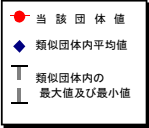
平成29年度	大分県豊後大野市
基金全体 （増減理由） 主な増減理由として、決算状況を踏まえ実質収支額の二つの一の額など「財政調整基金」に487,107千円積み立てた一方、市道維持管理や庁舎等整備に伴い「公共施設整備基金」を383,000千円を取り崩したこと等により、基金全体としては、52,621千円の増となった （今後の方針） 財源の調整や大規模災害などの不測の事態が発生した際の取り崩しや、特定目的のために資金を積み立てていくことを予定している	
財政調整基金 （増減理由） 主に歳計余剰金の積立による増 （今後の方針） 近年の自然災害を踏まえ、可能な範囲で積立を行う。また、今後は目標とする積立規模（基準）を設定し、基金運用を行う	
減債基金 （増減理由） 預金利子の積立による増 （今後の方針） 大型事業（公共施設等の更新や長寿命化対策など）の実施予定もあることから、償還に必要な財源を確保できなくなった場合は取り崩しを行う	
その他特定目的基金 （基金の使途） 子ども医療費助成基金：小中学生の医療費助成を行う、子ども医療費助成事業に要する経費 担い手確保育成基金：農業における担い手の確保・育成等に係る事業に要する経費 （増減理由） 子ども医療費助成基金：子ども医療費助成事業の安定的な運用を図るため350,120千円の積み立てたことによる増 公共施設整備基金：主に市道維持管理事業、庁舎等整備事業、ケーブルテレビ管理事業の財源として、383,000千円を充当したことによる減 （今後の方針） 公共施設整備基金：大型事業（公共施設等の更新や長寿命化対策など）への財源として取り崩しを行う 地域振興基金：市民の連帯及び強化を図る事業への財源として取り崩しを行う	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

大分県豊後大野市

人	口	36,824	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	36,614	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
日	本	603.14	k m ²	実	質	公	債	費	比	率	4.8	%					
入	総	26,665,833	千円	将	来	負	担	比	率	-	%						
歳	出	24,941,385	千円	市	町	村	類	型		H25	I-1	H26	I-1	H27	I-1		
実	収	1,383,178	千円	(	年	度	毎	)		H28	I-1	H29	I-1				
標	準	15,123,143	千円														
地	方	23,247,461	千円														

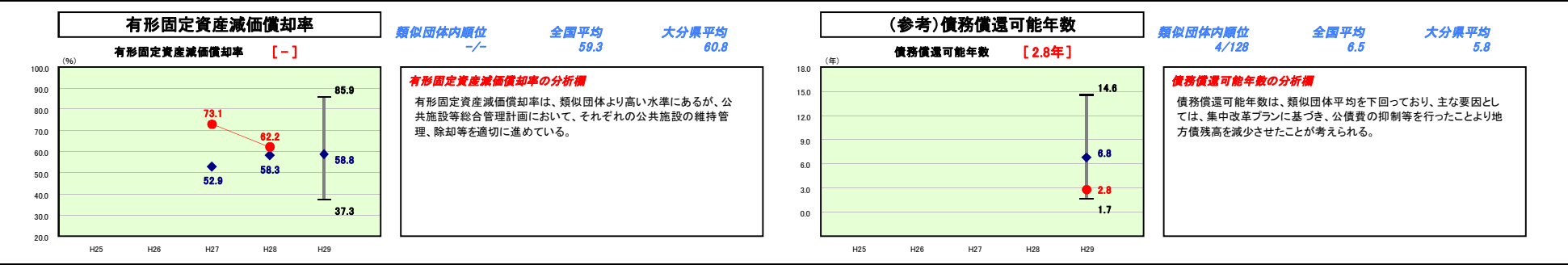


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

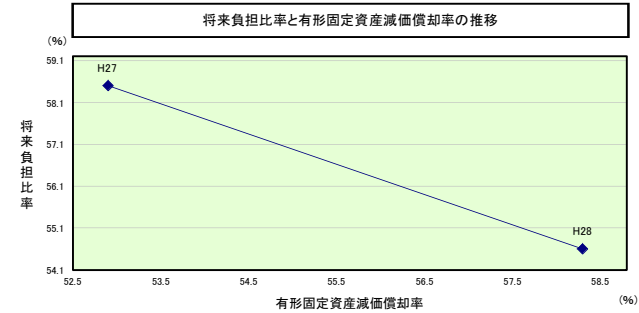
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



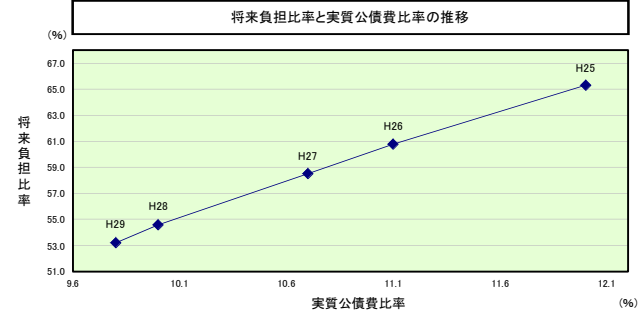
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析値
有形固定資産減価償却率は、平成27・28年度において類似団体より高い水準にあった。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、それぞれの公共施設の維持管理、除却等を適切に取り組んでいく。

(参 考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			-	-	
	有形固定資産減価償却率			73.1	62.2	
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	54.6	
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.3	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値
将来負担比率、実質公債費比率のいずれも類似団体を大きく下回っている。その要因として分母である標準財政規模が前年度に比べ減少したものの、分子の基礎数値である地方債残高が減少したこと(地方債の新規発行抑制等によるもの)や財政調整基金等の充当可能基金残高が増加したことがあげられる。
今後は、行財政計画を推進し、財政の健全化に努める。

(参 考)		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.1	7.0	5.9	5.0	4.8
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

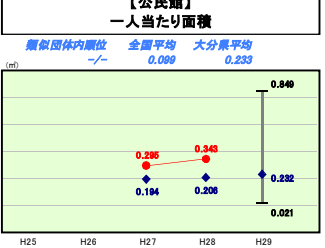
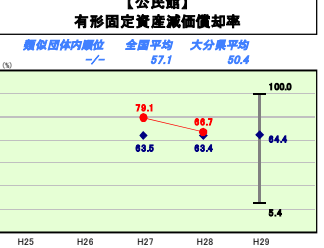
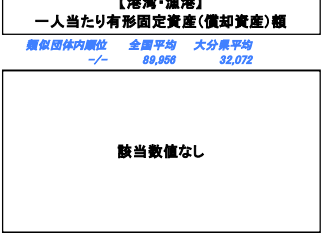
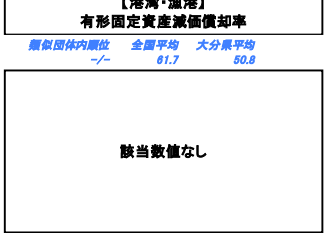
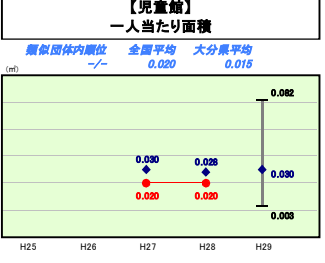
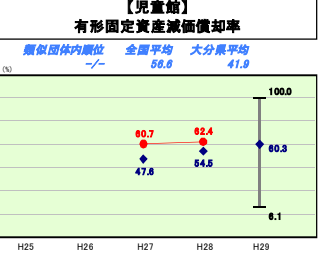
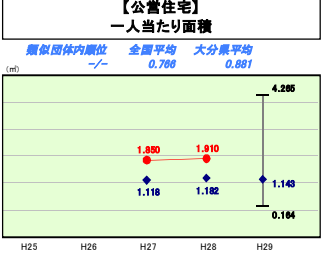
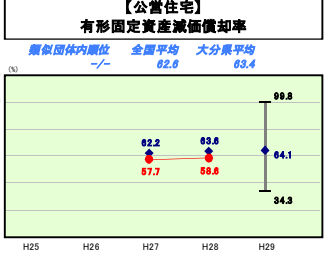
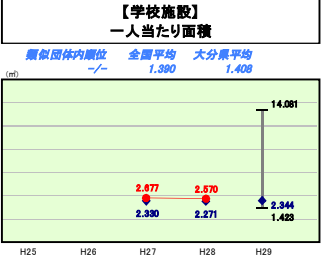
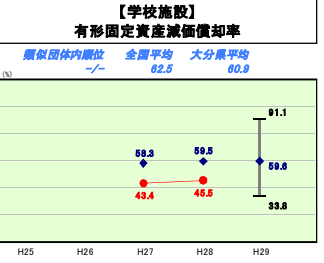
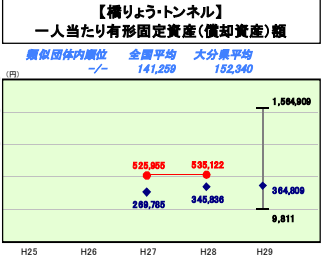
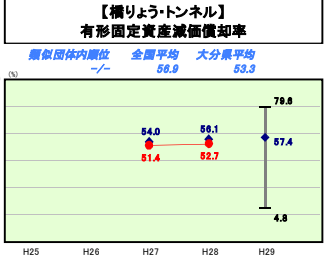
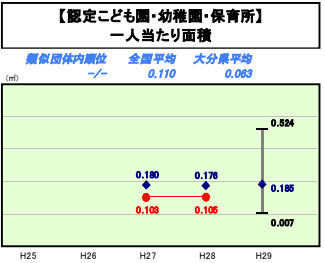
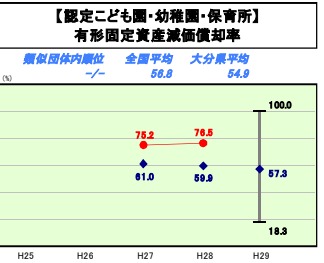
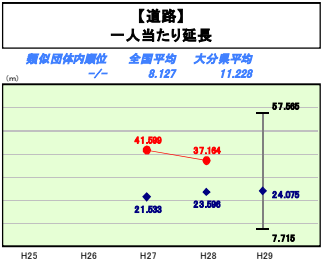
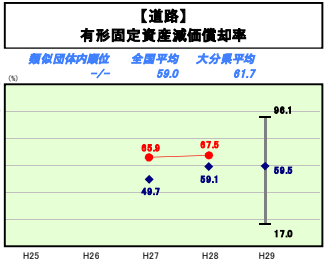
平成29年度

大分県豊後大野市

人	口	36,824	人(880.1.1調査)	実	資	率	比	率	-	%						
うち日本人		36,814	人(880.1.1調査)	通	結	実	率	比	率	-	%					
面	積	603.14	km ²	実	資	公	費	費	比	率	4.8	%				
産	入	総	額	28,665,833	千円	得	来	費	担	比	率	-	%			
産	出	総	額	24,941,385	千円	市	町	村	型	別	H25	I-1	H26	I-1	H27	I-1
実	資	収	支	1,383,178	千円	(	年	度	毎	)	H28	I-1	H29	I-1		
標準財政規模				15,123,143	千円											
地方債残高				23,247,461	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



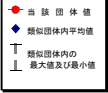
施設情報の分析欄
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、児童館、公民館であり、特に低くなっている施設は、学校施設、公営住宅である。
公民館については、昭和40年代～50年代に建築されており、支所・公民館整備計画に基づき、新しい施設を現在建設中である。また、一人当たり面積についても、公民館は類似団体と比較して高くなっているが、新しい施設を建設することにより、維持管理に要する経費の減少が見込まれる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

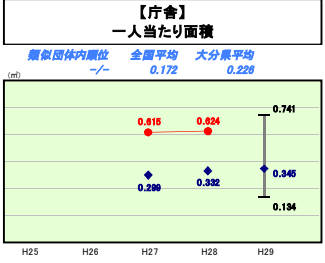
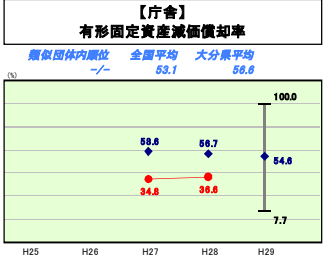
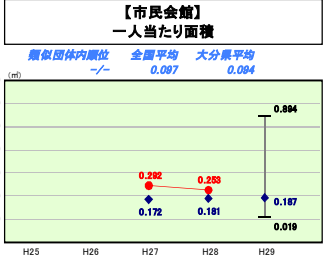
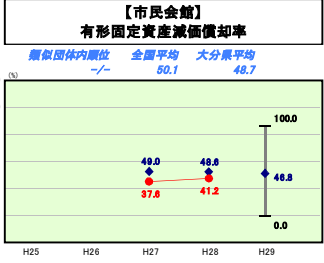
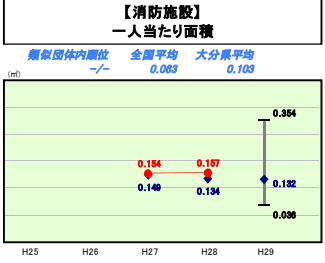
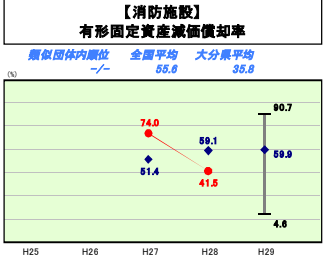
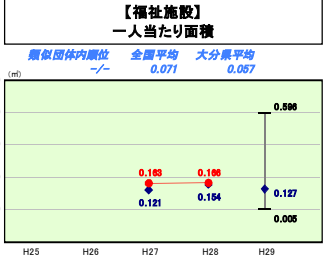
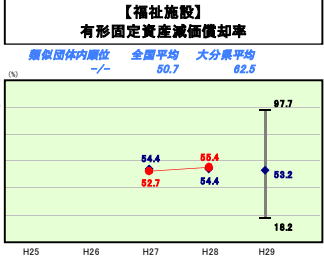
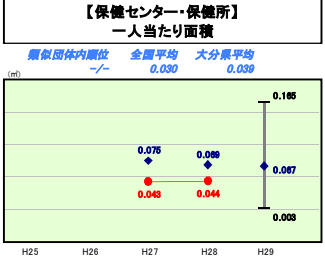
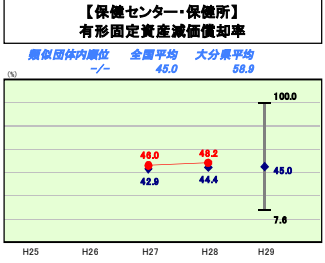
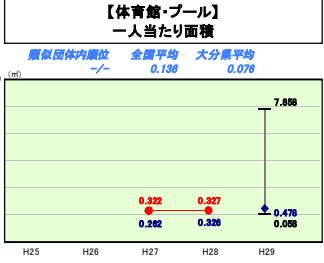
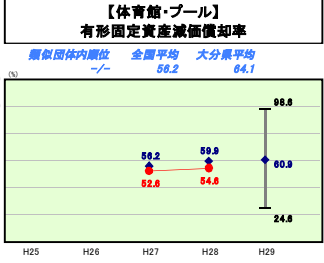
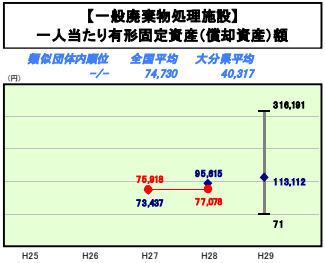
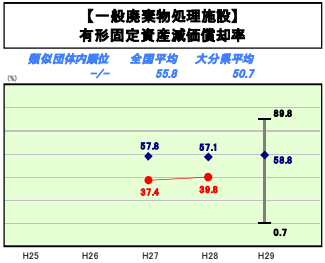
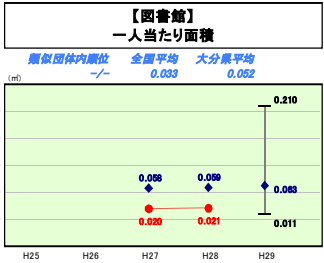
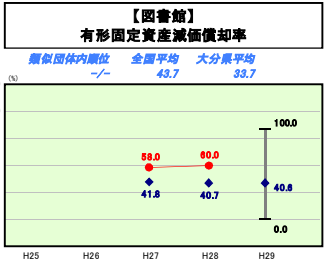
平成29年度

大分県豊後大野市

人口	36,824 人(880.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	36,614 人(880.1.1現在)	連結実収率	比率	-	%
面積	603.14 km ²	実収率	比率	4.8	%
歳入総額	28,665,833 千円	得率	比率	-	%
歳出総額	24,941,385 千円	市町村別	H25 I-1 H28 I-1 H27 I-1		
実収支	1,383,178 千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1		
標準財政規模	16,123,143 千円				
地方債残高	23,247,461 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、保健センタ・保健所であり、特に低くなっている施設は、一般廃棄物処理施設、市民会館、庁舎である。
図書館については、昭和60年代に建築されており、図書館整備計画に基づき、新しい施設を現在建設中である。また、新しい施設を建設することにより、維持管理に要する経費の減少が見込まれる。今後は、維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き環境の整備に努める。